

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年1月1日
(第111期) 至 平成28年12月31日

日東精工株式会社

京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	6
5 従業員の状況	8

第2 事業の状況

1 業績等の概要	9
2 生産、受注及び販売の状況	10
3 対処すべき課題	11
4 事業等のリスク	11
5 経営上の重要な契約等	12
6 研究開発活動	12
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要	14
2 主要な設備の状況	14
3 設備の新設、除却等の計画	15

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
(4) ライツプランの内容	16
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(6) 所有者別状況	17
(7) 大株主の状況	17
(8) 議決権の状況	18
(9) ストックオプション制度の内容	18
(10) 従業員株式所有制度の内容	19
2 自己株式の取得等の状況	20
3 配当政策	21
4 株価の推移	21
5 役員の状況	22
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	26

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等	
(1) 連結財務諸表	34
(2) その他	68
2 財務諸表等	
(1) 財務諸表	69
(2) 主な資産及び負債の内容	79
(3) その他	79

第6 提出会社の株式事務の概要

第7 提出会社の参考情報

1 提出会社の親会社等の情報	81
2 その他の参考情報	81

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年3月31日
【事業年度】	第111期（自平成28年1月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	日東精工株式会社
【英訳名】	NITTO SEIKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 材木 正己
【本店の所在の場所】	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地
【電話番号】	(0773)42-3111
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理部門担当 今川 和則
【最寄りの連絡場所】	大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号
【電話番号】	(06)6745-8357
【事務連絡者氏名】	大阪支店長 浅井 基樹
【縦覧に供する場所】	日東精工株式会社東京支店 (横浜市港北区綱島東六丁目2番21号) 日東精工株式会社大阪支店 (大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号) 日東精工株式会社名古屋支店 (名古屋市名東区上社五丁目405番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	25,207,675	23,848,215	26,217,104	23,704,171	26,299,969
経常利益 (千円)	2,340,301	2,496,712	2,674,759	1,986,550	2,616,948
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,037,145	1,414,409	1,517,788	1,105,485	1,547,993
包括利益 (千円)	1,544,409	2,270,887	2,184,209	1,123,745	1,196,046
純資産額 (千円)	20,001,075	21,861,719	23,407,032	23,816,151	25,196,614
総資産額 (千円)	32,043,192	34,407,820	35,950,738	35,090,637	38,927,662
1株当たり純資産額 (円)	490.98	529.90	561.44	575.45	596.72
1株当たり当期純利益 (円)	26.91	37.10	39.83	29.01	40.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.4	58.7	59.5	62.5	57.9
自己資本利益率 (%)	5.7	7.3	7.3	5.1	7.0
株価収益率 (倍)	9.4	9.3	9.2	11.2	10.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,142,175	1,795,714	1,904,806	1,675,091	2,582,784
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,031,421	△1,119,394	△795,593	△871,577	848,988
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△978,987	△501,034	△494,082	△938,114	△1,244,062
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,216,775	4,633,254	5,405,880	5,170,975	7,235,135
従業員数 (人)	1,358	1,362	1,427	1,409	1,518
(外、平均臨時雇用人員)	(208)	(249)	(257)	(286)	(302)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	16,493,213	15,520,270	16,225,404	15,032,697	16,328,398
経常利益 (千円)	1,670,701	1,631,826	1,724,680	1,417,376	1,662,031
当期純利益 (千円)	1,065,939	1,132,820	1,144,914	1,214,423	1,074,345
資本金 (千円)	3,522,580	3,522,580	3,522,580	3,522,580	3,522,580
発行済株式総数 (株)	39,985,017	39,985,017	39,985,017	39,985,017	39,985,017
純資産額 (千円)	16,246,235	17,106,630	17,953,627	18,663,809	19,282,973
総資産額 (千円)	24,616,831	25,686,676	26,129,715	26,200,799	27,447,815
1株当たり純資産額 (円)	423.98	446.56	468.78	487.42	507.64
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (3.00)	8.00 (4.00)	8.50 (4.00)	8.50 (4.00)	9.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 (円)	27.52	29.57	29.89	31.71	28.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.0	66.6	68.7	71.2	70.3
自己資本利益率 (%)	6.7	6.8	6.5	6.6	5.7
株価収益率 (倍)	9.2	11.7	12.2	10.2	14.9
配当性向 (%)	29.1	27.1	28.4	26.8	32.1
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	599 (65)	587 (63)	571 (64)	554 (72)	544 (69)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和13年2月	資本金7万円をもって日東精工株式会社を設立（京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地）、特殊時計及びダイヤルゲージの製造を開始（設立年月日 昭和13年2月25日）
昭和27年5月	大阪出張所（現 大阪支店）開設
昭和31年8月	工業用ファスナーの製造を開始
昭和32年4月	精密流量計の製造を開始
昭和35年7月	東京出張所（現 東京支店）開設
昭和38年6月	名古屋出張所（現 名古屋支店）開設
昭和40年1月	産業用機械の製造を開始
昭和43年8月	京都府綾部市に精密機器、工業用ファスナーの製造・販売のため日東公進株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和46年2月	大阪証券取引所（現 株式会社東京証券取引所）市場第2部に上場
昭和49年3月	京都府綾部市に工業用ファスナーの熱処理加工のため株式会社ニッセイ（現 連結子会社）を設立
昭和54年8月	台湾高雄市に工業用ファスナーの製造・販売のため合弁会社旭和螺絲工業股份有限公司（現 連結子会社）を設立
昭和55年6月	大阪証券取引所（現 株式会社東京証券取引所）市場第1部に指定替え上場
昭和57年7月	工業用ファスナーの合理化工場として京都府綾部市に八田工場竣工
昭和59年5月	京都府綾部市の八田工場内にファスナー事業部管理センター竣工
昭和59年12月	米国ミシガン州に産業機械の製造・販売のため現地法人VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC. を設立（平成21年12月閉鎖、平成22年8月清算終了）
昭和60年6月	インドネシア共和国バンテン州に工業用ファスナーの製造・販売のため合弁会社PT. NITTO ALAM INDONESIA（現 連結子会社）を設立
昭和60年8月	東京証券取引所（現 株式会社東京証券取引所）市場第1部に上場
昭和62年6月	群馬県前橋市において鋸螺類の製造・販売を行う東洋圧造株式会社（現 連結子会社）に資本参加
昭和63年10月	タイ国サムットプラカーン県に工業用ファスナーの製造・販売のため合弁会社NITTO SEIKO (THAILAND) CO., LTD.（現 連結子会社）を設立
平成2年7月	マレーシアセランゴール州に工業用ファスナーの製造・販売のため合弁会社MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD. を設立
平成3年7月	京都府綾部市に産業機器の組立・製造工場として城山工場竣工
平成7年12月	ファスナー部門において品質保証の国際規格ISO9002の認証を取得
平成10年8月	京都府綾部市に城山第2工場竣工
平成12年5月	本社工場及び八田工場において環境管理の国際規格ISO14001の認証を取得
平成13年9月	中国浙江省において工業用ファスナーの製造・販売を行う日東精密螺絲工業（浙江）有限公司（現 連結子会社）に資本参加
平成21年11月	アメリカ支店開設（平成28年6月アメリカミシガン支店に改称）
平成25年7月	タイ国パトゥムタニー県に産業用機械の製造販売および輸入販売を行うTHAI NITTO SEIKO MACHINERY CO., LTD.（現 連結子会社）を設立
平成25年9月	インドネシア共和国バンテン州に工業用ファスナー等の輸入販売を行うPT. INDONESIA NITTO SEIKO TRADING（現 連結子会社）を設立
平成26年7月	京都府綾部市において工具類の製造・販売を行う東陽精工株式会社（現 連結子会社）の株式の一部を追加取得（東陽精工株式会社は持分法適用会社から連結子会社に変更）
平成28年6月	アメリカテネシー支店開設
平成28年10月	奈良県五條市においてボルト・ナット及び各種ファスナー等の製造・販売を行う株式会社協栄製作所（現 連結子会社）の株式を取得

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社17社と関連会社9社で構成され、工業用ファスナー及び工具類（ファスナー事業）、産業用機械及び精密機器（産機事業）、計測制御機器及びその他製品（制御事業）の製造及び販売を主たる事業の内容としております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの主な関連は、次のとおりであります。

(1) ファスナー事業

当部門は、精密ねじ部品を基軸に、大幅な合理化を推進する特殊冷間圧造部品などの製造、販売を行っております。当社は、上記製品の設計、原材料の調達、加工、検査、包装までを一貫して行い、関係会社から仕入れた完成品とともに、これら製品を国内及びアジア、北米を中心とする海外市場にて販売しております。

国内には、工業用ファスナーの製造・販売を行っている東洋圧造㈱及び㈱協栄製作所、工業用ファスナーに使用される工具類の製造・販売を行っている東陽精工㈱、工業用ファスナーの製造工程の一部を受託している㈱ニッセイ及び㈱ファイン、工業用ファスナーなどの販売を行う関係会社4社（和光㈱、他3社）があります。また、海外には、工業用ファスナーなどの製造・販売を行っている関係会社6社（旭和螺絲工業股份有限公司、PT. NITTO ALAM INDONESIA、他4社）などがあります。

(2) 産機事業

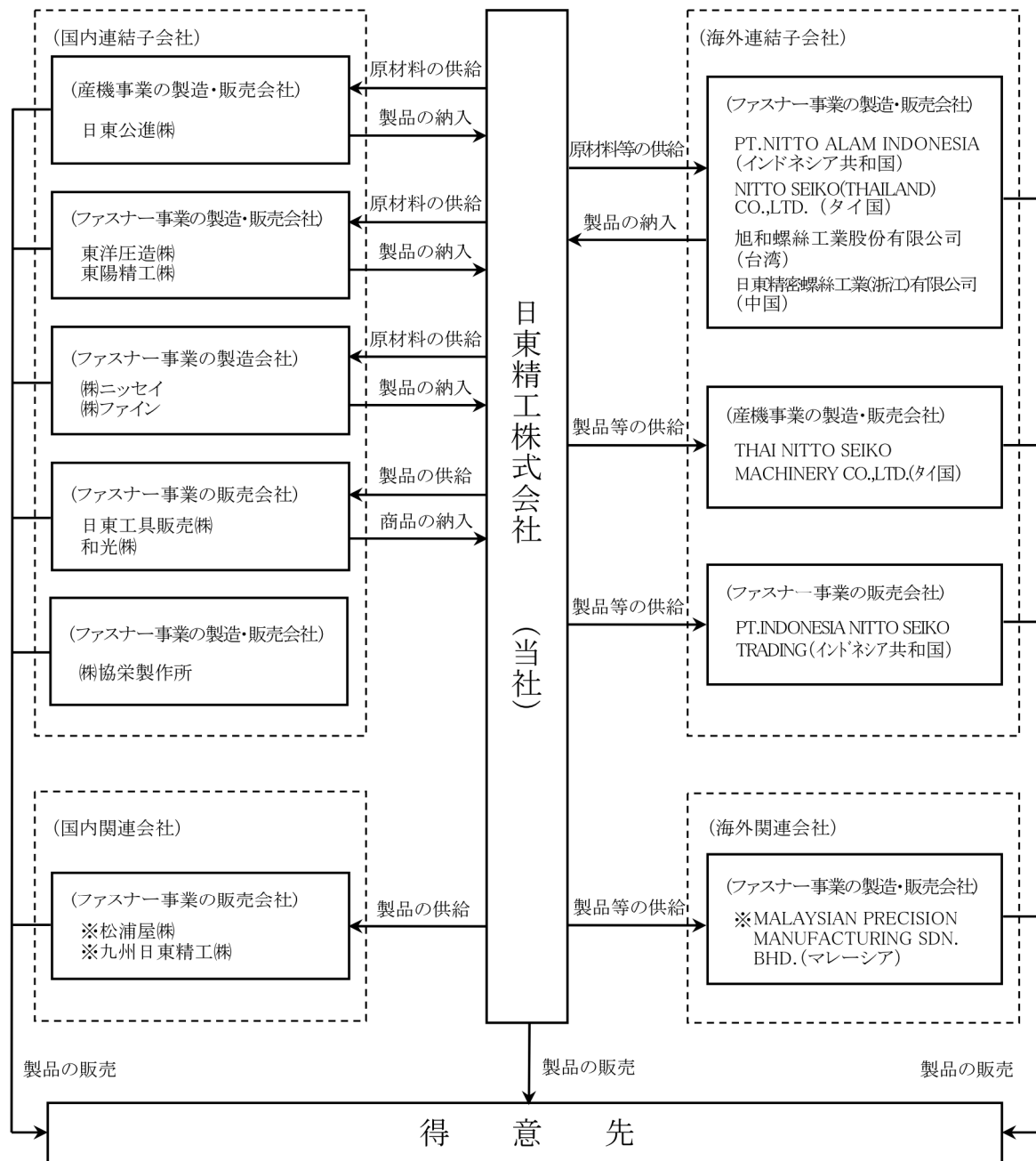
当部門は、組立工場の自動化、高品質化、高効率化を実現するためのフリーサイクルコンベア、自動ねじ締め機、自動リベットかしめ機、各種ロボット等の自動組立装置の製造、販売を行っております。国内においては、当社及び日東公進㈱において、設計、原材料の調達、加工、組立、検査、梱包までを一貫して行い、これら製品を国内及び海外各地域で販売しております。また、海外には、産業用機械の製造・販売を行っているTHAI NITTO SEIKO MACHINERY CO., LTD. があります。

(3) 制御事業

当部門は、長年培ってきた精密加工技術を生かし、各種流量計をはじめ数多くの流体計測機器、画像センサを用いた高性能検査選別装置、地質調査用の自動貫入試験機そして環境負荷を低減するマイクロバブル洗浄装置などを製造、販売しております。

[事業系統図]

事業の主な系統図は以下のとおりであります。



※持分法適用会社であります。

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
(連結子会社)										
日東公進(株)	京都府 綾部市	20,000	精密機械装置の 製造・販売	100.0	3	1	—	原材料の供給 製品の仕入れ	土地建物賃貸	
和光(株) ※3	群馬県 邑楽郡大泉 町	90,000	工業用ファスナー の販売	100.0	1	2	資金の貸付 債務保証	製品の供給 商品の仕入れ	土地建物賃貸	
東洋圧造(株)	群馬県 前橋市	90,000	鋳螺類の製造 ・販売	100.0	1	2	資金の貸付	原材料の供給 製品の仕入れ	土地建物賃貸	
日東工具販売(株)	大阪府 東大阪市	15,000	工具類の販売	100.0	2	2	—	製品の供給	建物賃貸	
(株)ニッセイ	京都府 綾部市	30,000	工業用ファスナー の熱処理加工	100.0	2	2	—	原材料の供給 製品の仕入れ	土地建物賃貸	
(株)ファイン	京都府 綾部市	10,000	工業用ファスナー の検査・包装	100.0	2	2	—	原材料の供給 製品の仕入れ	建物賃貸	
東陽精工(株)	京都府 綾部市	40,000	工具類の製造・販 売	87.5	1	2	—	原材料等の供給 製品の仕入れ	—	
協協栄製作所	奈良県 五條市	150,000	工業用ファスナー の製造・販売	51.0	1	2	—	—	—	
NITTO SEIKO (THAILAND) CO., LTD. ※1	タイ国 サムットプ ラカーン県	千パーツ 100,000	工業用ファスナー の製造・販売	57.9	4	1	—	原材料等の供給	—	
PT. NITTO ALAM INDONESIA ※1	インドネシ ア共和国バ ンテン州	千RP 26,685,000	工業用ファスナー の製造・販売	100.0	2	2	債務保証	原材料等の供給 製品の仕入れ	—	
旭和螺絲工業 股份有限公司 ※1,2	台湾 高雄市	千NT\$ 100,003	工業用ファスナー の製造・販売	50.0	6	1	—	原材料等の供給 製品の仕入れ	—	
香港和光精工有限公司	香港	千HK\$ 1,500	工業用ファスナー の販売	100.0 (100.0)	—	1	—	—	—	
日東精密螺絲工業 (浙江) 有限公司 ※1,2	中国 浙江省	千人民元 46,773	工業用ファスナー の製造・販売	50.0 (30.0)	2	1	—	原材料等の供給 製品の仕入れ	—	
SHI-HO INVESTMENT CO., LTD. ※1,2	英国領 ヴァージン 諸島	千US\$ 2,400	中華人民共和國 への投資会社	50.0 (50.0)	—	1	—	—	—	
VIETNAM WACOH CO., LTD.	ベトナム社 会主義共和 国ハイズオ ン省	千VND 9,021,100	工業用ファスナー 等の販売	100.0 (100.0)	—	1	—	—	—	
THAI NITTO SEIKO MACHINERY CO., LTD.	タイ国 パトゥムタ ニー県	千パーツ 21,000	産業用機械の製造 販売および 輸入販売	100.0	2	1	—	製品等の供給	—	
PT. INDONESIA NITTO SEIKO TRADING	インドネシ ア共和国バ ンテン州	千US\$ 300	工業用ファスナー 等の輸入販売	100.0 (40.0)	1	2	—	製品等の供給	—	
(持分法適用関連会社)										
松浦屋(株)	東京都 品川区	30,000	工業用ファスナー の販売	29.3	—	2	—	製品の供給	—	
MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD.	マレーシア セランゴール 州	千MS\$ 9,200	工業用ファスナー の製造・販売	48.1 (13.6)	1	3	—	製品等の供給	—	
九州日東精工(株)	福岡市 博多区	21,000	工業用ファスナー の販売	33.3	2	—	—	製品の供給	—	

(注) 1 上記会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 ※1 特定子会社に該当しております。

- ※2 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。
- ※3 和光㈱は、平成28年度の売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、同社の主要な損益情報としては、平成28年度の売上高は3,796,180千円、経常利益は135,349千円、当期純利益は86,285千円、純資産額は121,904千円、総資産額は2,628,256千円となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
ファスナー	1,147 (244)
産機	184 (32)
制御	75 (7)
全社（共通）	112 (19)
合計	1,518 (302)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
544(69)	42.1	20.3	5,402,180

セグメントの名称	従業員数（人）
ファスナー	218 (33)
産機	139 (10)
制御	75 (7)
全社（共通）	112 (19)
合計	544 (69)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

会社と組合は、正常な労使関係を維持しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年明け以降は円高進行による生産や輸出の伸び悩みなどから力強さを欠く状況となりましたが、後半に向け円安や原油価格の持ち直しが進み緩やかな回復基調となりました。一方、世界経済は、米国は堅調に推移するものの、欧州では今後の政治動向や英国のEU離脱問題、中国や新興国の景気下振れリスクを背景に、依然として先行き不透明な状況となりました。

このような経営環境のもと、当社グループは、中期経営計画「日東パワーアッププランFINAL」（平成27年～30年）の達成に向け、事業領域の拡大と企業価値の向上に取り組んでまいりました。また、従業員一人一人が「締結・組立・計測検査における真のグローバルメーカー」をイメージし、イノベーションに挑戦してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は262億9千9百万円（前期比11.0%増）、営業利益は25億9千8百万円（前期比44.8%増）、経常利益は26億1千6百万円（前期比31.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は15億4千7百万円（前期比40.0%増）となりました。

セグメントの概況につきましては、次のとおりです。

ファスナー事業につきましては、精密ねじは国内外においてデジタルカメラの市況低迷が続くものの、ゲーム機の需要が増加しました。一般ねじは国内市場が依然として厳しい状況となりましたが、新興国の自動車・家電業界で回復基調となりました。

このような状況のもと、事業領域拡大の一環としてボルトメーカーを子会社化し、総合ファスニング企業への拡張を図りました。また、自動車関連業界向けに軽量化・低価格化に貢献するセルフタッピンねじの販売促進を展開しました。

この結果、売上高は178億3千7百万円（前期比10.0%増）、営業利益は8億5千1百万円（前期比23.3%増）となりました。

産機事業につきましては、国内は増税後の新車販売の回復の遅れ、新興国における自動車産業の減速等、マイナス要因はあるものの、標準機種製品・自動組立ラインとともに、国内や北米の自動車関連業界で好調に推移しました。

このような状況のもと、事業領域の拡大を目指し、自動車関連業界やスマートグリッド関連業界への販売促進と併せて、高速・高精度型のNXドライバ「SD600T」を市場に投入し、新たな需要の開拓を図りました。

この結果、売上高は65億4百万円（前期比20.6%増）、営業利益は16億7千1百万円（前期比63.6%増）となりました。

制御事業につきましては、生産性向上設備投資促進税制を利用した設備投資の増加等により、ジオカルテは回復しましたが、システム製品は販売へ貢献するまでには至りませんでした。一方、主力の流量計は海運市況の悪化の影響を受け、引き続き厳しい状況となりました。

このような状況のもと、造船業界に対する流量計と燃費管理システム等の複合提案やマイクロバブル洗浄装置のグローバルベースでのPR・対応力の強化による需要喚起に努めました。併せて、ジオカルテ用部品の内製化による利益率の向上に取り組みしました。

この結果、売上高は19億5千7百万円（前期比6.8%減）、営業利益は7千6百万円（前期比7.3%減）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ20億6千4百万円増加し、72億3千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益の計上や減価償却費などの収入項目が、売上債権の増加などの支出項目を上回り、25億8千2百万円の収入（前期は16億7千5百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、定期預金の払戻による収入などの収入項目が、固定資産や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得などの支出項目を上回り、8億4千8百万円の収入（前期は8億7千1百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、借入金の返済や配当金の支払いなどにより、12億4千4百万円の支出（前期は9億3千8百万円の支出）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(注) 1 「(1) 生産実績」及び「(2) 受注状況」における金額は販売価格によっております。

2 下記金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ファスナー	13,841,373	108.6
産機	5,552,242	122.3
制御	1,924,384	93.8
合計	21,318,000	110.2

(2) 受注状況

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ファスナー	18,392,345	113.5	3,504,457	118.8
産機	6,388,959	110.6	1,266,573	91.6
制御	1,958,568	93.1	301,360	100.5
合計	26,739,872	111.0	5,072,390	109.5

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ファスナー	17,837,831	110.0
産機	6,504,921	120.6
制御	1,957,216	93.2
合計	26,299,969	111.0

3 【対処すべき課題】

今後の経済情勢につきましては、米国のトランプ新政権が掲げる減税やインフラ投資などの経済政策の行方、英国のEU離脱の交渉プロセスやその他欧州地域の政治動向など、不透明な要素が多く、先行きが見えない状況となっております。

一方、当社グループの主な需要先である自動車関連業界では、電気自動車（EV）やプラグインハイブリッド車（PHV）の普及が加速し、併せて生産拠点の再構築が想定されます。当社の喫緊の経営課題は、各業界の変化への順応を大前提とした事業領域の骨組みを確立し、企業価値を高めることだと考えております。

このような状況におきまして、当社グループは、「締結・組立・計測検査における真のグローバルメーカーになる」をビジョンとする中期経営計画「日東パワーアッププランFINAL」のもと、グローバルネットワークの構築、当社の強み（工業用ファスナー・自動組立機械・計測制御・検査機器など多岐にわたる技術をファスニング・ソリューションとして融合できる）を活かした新製品開発などを武器として、グローバルブランドの強化、事業領域の拡充に挑戦してまいります。

一方、コーポレート・ガバナンスにつきましては、法令、社会のルール遵守はもちろんのこと、内部統制システムの整備に関する基本方針を徹底し、内部統制システムの整備・運用体制を一層充実させてまいります。

CSR（企業の社会的責任）につきましては、「誠実を基とし内外に信用を獲得し地方の発展に寄与する」とした当社創立の基本方針を謳った企業活動の基本としての社是「我等の信条」と、この社是を従業員の具体的行動基準とした「行動規範」とをグループ全体に浸透させることで、企業活動によるもののみならず、従業員個々の活動を社会貢献活動につなげ、よりよい地域社会づくりに貢献してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年12月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況等

当社グループの製品に対する需要は、事業を展開している国或いは地域の経済状況と併せて、顧客である家電業界、精密機器業界、自動車関連業界、住宅関連業界等の業況・生産動向の影響を受けています。当社グループは、事業環境の変化に左右されない収益基盤の構築を目指していますが、各販売地域での景気後退或いは主要顧客の需要減少や海外シフトの進行が、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 販売価格の下落

当社グループは、国内外の市場において厳しい競争に晒され、常に販売価格の下落圧力を受けています。当社グループでは価格低下に対して、新製品の投入、コスト削減等により利益の確保に努めていますが、競争激化による販売価格の更なる下落は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 部材調達価格の上昇

当社グループの生産活動には、原材料、部品等の部材の時宜を得た調達が必要不可欠であります。

当連結会計年度においては、主材料等の部材価格が上昇し、生産性向上、コストダウン等により収益性の悪化防止に努めましたが、今後における部材の供給不足、調達価格の高騰は、当社グループの生産高のみならず利益率や価格競争力を低下させ、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の品質と責任

当社グループは、品質第一をものづくりの基本とし、厳格な品質管理体制を構築しています。しかしながら、万一、当社グループの製品・サービスに欠陥等の問題が生じた場合には、当該問題から生じた損害について当社グループが責任を負う可能性があるとともに、当社グループの信頼性や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業活動と為替変動

当社グループの海外事業は、アジアを中心に展開しており、各連結子会社が外貨建の債権・債務を有しています。そのため、事業展開をしている各国の文化、宗教、商慣習、社会資本の整備状況等の影響を受けるとともに、経済情勢、政治情勢及び治安状態の悪化や急激な為替変動が、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社の連結財務諸表には、海外連結子会社の外貨建事業に係る為替換算リスクが存在します。

(6) 知的財産権

当社は、多数の知的財産権を保有しており、グループ各社において有効活用するとともに、知的財産権の保護に最大限の注意を払っていますが、特定の地域では十分な保護が得られない可能性や知的財産権の対象が模倣される可能性があり、知的財産権が侵害されるリスクがあります。

また、知的財産権に関する訴訟において当社グループが当事者となった場合、結果として損害賠償金等の支払が発生する可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制等

当社グループは、事業を展開している国或いは地域において、事業・投資の許可、貿易・関税、知的財産権等に関する様々な規制の適用を受けています。また、当社グループの事業活動は、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染等の環境汚染の防止、地球温暖化物質、有害物質の使用削減及び廃棄物処理等に係る環境関連法令、労働安全衛生関連法令に従っております。

当社グループが、これらの規制を遵守できなかった場合、事業活動が制限されるとともに、これらに係る費用や補償が当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 有利子負債

当社グループは、金融機関からの借入により運転資金を調達しております。

当社グループは、今後におきましても、有利子負債の圧縮に努め財務体質の強化を図ってまいります。急激かつ大幅な金利上昇等の金融環境の悪化が、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 投資有価証券の減損処理

当社グループは、投資有価証券を保有していますが、そのうち時価のある有価証券については、時価が著しく下落し、かつ回復する見込みがないと判定した場合には、減損処理を行うこととなり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 固定資産の減損会計適用

当社グループは、固定資産を保有していますが、固定資産の減損に係る会計基準の対象となる資産又は資産グループについて減損損失を認識すべきであると判定した場合には、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額することとなり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されています。しかし、実際の結果が前提条件と異なる場合、前提条件が変更された場合、または年金資産の運用利回りが低下した場合、その影響は累積され将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。一層の割引率の低下や運用利回りの悪化などが起こった場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 自然災害、戦争、テロ等

当社グループは日本、アジア、北米に製造、販売等の拠点を設け事業を展開しています。

これらの国或いは地域において、地震、火災、洪水等の災害や戦争、テロ行為等が発生した場合、当社グループの製造ラインや情報システムの機能マヒに伴い生産・出荷が停止し、業績及び財政状態に甚大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、次のとおり契約を締結しております。

契約会社名	CONTI FASTENERS A. G.
契約内容	タップタイトねじ等の製造、販売の実施権
契約期間	平成21年9月1日から1年間、以後1年ごとの自動更新
技術導入料	上記製品販売高の一定率

6 【研究開発活動】

当社グループは、工業用ファスナー及び工具類、産業用機械及び精密機器、計測制御機器及び土質調査機器分野等の事業活動を展開しております。これらを支援する研究開発活動は、主として当社の開発研究所と事業部門（ファスナー事業部門、産機事業部門、制御システム事業部門）が互いに連携協力し、研究開発テーマの技術内容、開発期間等の視点から、研究開発活動の分業を行い、それぞれの部門の固有技術を生かした技術及び製品の研究開発を行っており、当連結会計年度における研究開発費の総額は、4億9百万円であります。

セグメントの研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

(1) ファスナー事業

セルフタッピングが難しいとされていたCFRP（炭素繊維強化プラスチック）板に対し、強度低下を抑え安定した締結が可能なセルフタッピングねじ「CFタイト」などを市場投入するとともに、車載用リチウムイオン二次電池の部品や自動車用ギア部品などの開発に取り組みました。当事業に係る研究開発費は、6千1百万円であります。

(2) 産機事業

ドライバ本体の小型化を継承しながら、高速締付・締付精度向上・高機能化を実現したNXドライバ「SD600T」の販売を開始するとともに、従来機種より高機能化したねじ締め機やドライバなどの開発に取り組みました。当事業に係る研究開発費は、6千8百万円であります。

(3) 制御事業

流量計関連では、変換器に熱量演算機能を標準装備し、測温抵抗体と組み合わせることで熱量の計測を可能にした熱量計測機能付クランプオン形超音波流量計(NU2)などを市場投入しました。ジオカルテ関連では、土手や橋梁建設の地盤調査向けにハイパワー型機の開発を行うとともに、これまで培った経験を活かし、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)の「宇宙探査イノベーションハブ」の研究テーマとして採択された「スクリュードライビングサウンディング(SDS)による月面でも利用可能な地盤調査技術の確立」について、東京都市大学、ジャパンホームシールド株式会社、東急建設株式会社との共同研究を正式にスタートさせました。当事業に係る研究開発費は、8千5百万円であります。

(4) 全社(共通)

開発研究所では、ねじの締付け特性を計測評価するための技術やAEを検出するための高周波信号処理技術の開発、シミュレーション技術と3Dプリンタを融合させた新しいモノづくり支援などに取り組みました。なお、研究開発費については、特定のセグメントに区分できない基礎的研究費が1億9千3百万円あります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、現金及び預金の増加などにより前連結会計年度末に比べ46億6千5百万円増加し、252億5千万円となりました。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、長期預金の減少などにより前連結会計年度末に比べ8億2千8百万円減少し、136億7千7百万円となりました。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、支払手形及び買掛金の増加などにより前連結会計年度末に比べ21億3千2百万円増加し、106億9百万円となりました。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、退職給付に係る負債の増加などにより前連結会計年度末に比べ3億2千4百万円増加し、31億2千1百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、親会社株主に帰属する当期純利益計上に伴う利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末に比べ13億8千万円増加し、251億9千6百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高においては、産機事業の国内や北米の自動車関連業界からの受注が好調に推移したことなどにより、262億9千9百万円(前期比11.0%増)となりました。

利益面では、売上高の増加などにより、経常利益は26億1千6百万円(前期比31.7%増)となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は経常利益の増加などにより、15億4千7百万円(前期比40.0%増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、主として生産設備の更新・拡充及び生産工程の合理化・省力化のため総額7億3百万円の設備投資（無形固定資産を含む）を実施いたしました。その内訳は、ファスナー事業4億3千4百万円、産機事業1億7百万円、制御事業2千7百万円、全社共通1億3千3百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (京都府綾部市)	ファスナー 制御	生産設備	473,456	387,411	92,549 (49,058)	164,742	1,118,158	142
八田工場 (京都府綾部市)	ファスナー	生産設備	317,813	400,639	556,550 (78,417)	31,282	1,306,285	151
城山工場 (京都府綾部市)	産機	生産設備	209,522	692	1,230,230 (53,149)	39,574	1,480,019	119
本社 (京都府綾部市)	全社管理	その他設 備	472,407	75,165	141,268 (9,775)	47,300	736,140	65
支店等 (大阪府東大阪 市他)	販売業務	その他設 備	166,469	6,298	1,392,889 (23,106)	10,437	1,576,094	67

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成28年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日東公進㈱ (京都府綾部市)	産機	生産設備	89,020	108,783	—	12,568	210,371	41
東洋圧造㈱ (群馬県前橋市)	ファスナー	生産設備	1,234	22,693	—	3,624	27,552	27
和光㈱ (群馬県邑楽郡 大泉町)	ファスナー	その他設 備	335,686	4,858	422,931 (40,228)	2,876	766,353	48
東陽精工㈱ (京都府綾部市)	ファスナー	生産設備	28,439	65,972	31,797 (4,261)	0	126,208	33
㈱協栄製作所 (奈良県五條市)	ファスナー	生産設備	506,703	294,238	787,733 (49,892)	73,091	1,661,767	117

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成28年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
旭和螺絲工業股 份有限公司 (台湾高雄市)	ファスナー	生産設備	57,713	129,859	137,454 (6,400)	38,712	363,739	162
PT. NITTO ALAM INDONESIA (インドネシア 共和国バンテ ン州)	ファスナー	生産設備	16,513	233,954	9,326 (22,008)	8,367	268,161	124
NITTO SEIKO (THAILAND) CO., LTD. (タイ国サムッ トプラカーン 県)	ファスナー	生産設備	78,656	183,369	57,713 (15,200)	8,332	328,071	210
日東精密螺絲工 業(浙江)有限公 司 (中国浙江省)	ファスナー	生産設備	148,906	116,101	35,813 (43,584)	63,182	364,004	122

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	98,800,000
計	98,800,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数 (株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,985,017	39,985,017	東京証券取引所 市場第一部	・株主としての権利内容 に制限のない、標準と なる株式 ・単元株式数 100株
計	39,985,017	39,985,017	—	—

(注) 平成28年10月28日開催の取締役会決議により、平成28年12月1日付で1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成22年10月25日 (注)	△400	39,985	—	3,522,580	—	880,645

(注) 発行済株式総数の減少は、その他資本剰余金による自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	34	25	107	65	2	2,997	3,230	—
所有株式数（単元）	—	124,068	3,482	94,270	21,639	80	155,607	399,146	70,417
所有株式数の割合（%）	—	31.08	0.87	23.62	5.42	0.02	38.99	100.0	—

(注) 1 自己株式2,000,276株は、「個人その他」に20,002単元、「単元未満株式の状況」に76株含めて記載しております。なお、自己株式2,000,276株は株主名簿記載上の株式数であり、平成28年12月31日現在の実保有残高は1,999,276株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日東精工協友会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	2,977	7.44
グンゼ株式会社	京都府綾部市青野町膳所1番地	2,084	5.21
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700番地	1,892	4.73
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,785	4.46
神鋼商事株式会社	大阪市中央区北浜二丁目6番18号	1,499	3.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,347	3.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,312	3.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	998	2.49
日東精工従業員持株会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	771	1.92
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	619	1.54
計	—	15,288	38.23

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,999千株（株主名簿上は当社株式となっているが、実質的に所有していない株式1千株を除く）があります。

2 日東精工協友会は当社と取引関係にある企業の持株会であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,999,200 (相互保有株式) 普通株式 634,600	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 37,280,800	372,798	同上
単元未満株式	普通株式 70,417	—	—
発行済株式総数	39,985,017	—	—
総株主の議決権	—	372,798	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が、含まれております。

2 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が、1,000株あります。なお、当該株式数は「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式に含めて表示していますが、議決権の数10個は「議決権の数」の欄には含まれておりません。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日東精工(株)	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	1,999,200	—	1,999,200	4.99
(相互保有株式) 松浦屋(株)	東京都品川区西五反田七丁目22番17-929号	337,700	69,300	407,000	1.01
九州日東精工(株)	福岡市博多区半道橋一丁目6番46号	4,700	222,900	227,600	0.56
計	—	2,341,600	292,200	2,633,800	6.58

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	日東精工協友会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

① 取締役に対する株式報酬制度の概要

当社は、取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によりメリットを享受するのみならず、株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役に対する株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入いたします。

本制度は、当社が設定する信託（以下、「本信託」といいます。）に金銭を信託し、本信託において当社株式の取得を行い、取締役に対して、当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。なお、本制度の導入は、平成29年3月30日開催の第111期定時株主総会において決議されております。

② 取締役に取得させる予定の株式の総数

平成29年5月（予定）に、当社が金銭信託する225百万円（予定）を上限として、三井住友信託銀行株式会社が当社株式を取得する予定であります。なお、三井住友信託銀行株式会社は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に信託財産を管理委託（再信託）します。

③ 当該制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役のうち受益者要件を満たす者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成28年11月29日) での決議状況 (取得期間 平成28年12月1日～平成28年12月22日)	300,000	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	300,000	130,555,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	19,444,400
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	13.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	13.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	5,265	1,704,272
当期間における取得自己株式	66	28,512

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,999,276	—	1,999,342	—

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置づけるとともに、業績に見合った安定的な配当の継続を利益配分の基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期末の配当金につきましては、1株当たり5円とし、中間配当金（1株につき4円）を加えた年間配当金は、1株当たり9円といたしました。

また、内部留保資金につきましては、研究開発、製品・サービスの信頼性向上や生産システムの改革投資など、企業競争力の強化に効率よく充当する所存ではありますが、その決定にあたっては、中長期的視点から総合的に判断してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たりの配当額（円）
平成28年8月10日 取締役会決議	153,150	4.00
平成29年3月30日 定時株主総会決議	189,928	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高（円）	275	383	400	401	461
最低（円）	192	254	282	274	229

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	294	359	372	408	441	461
最低（円）	266	286	340	369	376	410

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

5 【役員 の 状 況】

男性 14名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 ー%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		材 木 正 己	昭和25年10月22日生	昭和46年3月 当社入社 平成10年12月 ファスナー事業部技術部長 平成14年4月 ファスナー事業部第二製造部長 平成16年4月 ファスナー事業部 副事業部長 (製造担当) 平成17年3月 取締役 平成17年3月 ファスナー事業部副事業部長 兼第一製造部長 平成18年2月 和光株式会社代表取締役社長 平成21年3月 ファスナー事業部長 平成22年3月 常務取締役 平成23年3月 代表取締役常務 平成23年3月 ファスナー事業部門担当 平成25年3月 代表取締役社長 (現任)	注 3	54
常務取締役	管理部門担当	今 川 和 則	昭和27年6月30日生	昭和55年5月 当社入社 平成13年4月 企画室長 平成17年3月 取締役 平成17年3月 企画・財務部門担当 兼倫理管理部長 平成20年10月 内部統制推進部長 平成21年3月 企画部門担当 平成23年3月 常務取締役 (現任) 平成23年3月 管理部門担当兼企画担当 兼海外推進担当 平成24年3月 人事総務担当 平成25年3月 管理部門担当 兼支店管理部門担当 平成27年3月 管理部門担当兼財務担当 平成29年3月 管理部門担当 (現任)	注 3	45
常務取締役	営業管掌・ 東京駐在兼 支店管理 部門担当	渡 邊 義 昭	昭和28年2月17日生	昭和52年4月 当社入社 平成17年4月 産機事業部販売部長 平成19年4月 産機事業部製造部長 平成20年10月 産機事業部技術部長 平成22年10月 産機事業部販売部長 (関東担当) 平成23年3月 取締役 平成23年3月 東京支店長 平成24年3月 産機事業部販売部長 平成25年3月 産機事業部長 平成27年3月 常務取締役 (現任) 平成27年3月 ファスナー・産機事業部門担当 平成29年3月 営業管掌・東京駐在兼支店管理 部門担当 (現任)	注 3	77
常務取締役	制御システム 事業部門 担当兼 研究開発 部門担当	足 立 由 紀 夫	昭和29年1月25日生	昭和57年10月 当社入社 平成14年10月 制御システム事業部 システム製品部長 平成15年10月 制御システム事業部製造部長 平成22年10月 制御システム事業部副事業部長 平成23年4月 制御システム事業部長 平成24年3月 取締役 平成28年3月 研究開発担当 平成29年3月 常務取締役 (現任) 平成29年3月 制御システム事業部門担当 兼研究開発部門担当 (現任) 平成29年3月 日東公進株式会社代表取締役社長 (現任)	注 3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	人事総務部長	村 上 正 一	昭和29年4月9日生	昭和52年4月 平成17年10月 平成21年4月 平成22年10月 平成24年10月 平成25年3月 平成25年3月 平成26年10月 平成27年3月 平成29年3月	当社入社 ファスナー事業部品質管理部長 ファスナー事業部品質管理部長 兼第二製造部長 ファスナー事業部副事業部長 兼品質管理部長 ファスナー事業部副事業部長 兼販売部長 取締役(現任) 東京支店長兼ファスナー事業部 販売部長 ファスナー事業部販売部長 人事総務担当兼支店管理担当 人事総務部長(現任)	注3	11
取締役	海外推進担当 (タイ駐在)	大 塚 芳 邦	昭和30年8月13日生	昭和54年4月 平成19年4月 平成23年10月 平成25年3月 平成25年3月 平成28年3月	当社入社 NITTO SEIKO (THAILAND) CO., LTD. 取締役副社長 海外戦略部長 取締役(現任) 海外推進担当 海外推進担当(タイ駐在) 兼 NITTO SEIKO (THAILAND) CO., LTD. 取締役副社長(現任)	注3	13
取締役	ファスナー 事業部長	上 嶋 伸 宏	昭和34年8月4日生	昭和61年11月 平成20年4月 平成24年10月 平成27年3月 平成27年3月 平成28年3月 平成29年3月	当社入社 旭和螺絲工業股份有限公司董事総 経理兼日東精密螺絲工業(浙江) 有限公司董事長 ファスナー事業部品質管理部長 取締役(現任) ファスナー事業部副事業部長 兼製造部長 ファスナー事業部長 兼品質管理部長 ファスナー事業部長(現任)	注3	8
取締役	産機事業部長	澤 井 健	昭和34年12月24日生	昭和58年4月 平成19年4月 平成22年10月 平成24年4月 平成27年3月 平成27年3月 平成28年3月	当社入社 名古屋支店長 産機事業部販売部長(中部・関西 担当) 産機事業部製造部長 取締役(現任) 産機事業部副事業部長 産機事業部長(現任)	注3	7
取締役	制御システム 事業部長兼 生産技術部長	山 添 重 博	昭和35年2月15日生	平成元年10月 平成23年4月 平成26年10月 平成29年3月 平成29年3月	当社入社 制御システム事業部製造部長 生産技術部長 取締役(現任) 制御システム事業部長 兼生産技術部長(現任)	注3	7
取締役		塩 見 満	昭和37年7月29日生	平成元年4月 平成14年7月 平成18年10月 平成19年4月 平成20年3月 平成28年3月	当社入社 当社退社 弁護士登録(京都弁護士会) (現任) 塩見法律事務所設立(京都市) 塩見法律事務所移転(福知山市) (現任) 税理士登録(近畿税理士会) (現任) 当社取締役(現任)	注3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		平尾一之	昭和26年5月29日生	昭和54年4月 昭和62年8月 平成10年8月 平成14年4月 平成18年12月 平成25年1月 平成26年7月 平成29年3月	京都大学工学部助手 京都大学工学部工業化学教室助教授 京都大学工学研究科材料化学専攻教授 京都大学付属福井謙一記念研究センター副センター長 京都市イノベーションセンター長(現任) 京都大学ナノテクノロジーハブ拠点長 京都グリーンケミカルネットワーク会長(現任) 当社取締役(現任)	注3	—	
監査役 (常勤)		大田直樹	昭和30年3月1日生	昭和54年4月 平成16年10月 平成19年4月 平成21年2月 平成23年3月 平成25年3月 平成28年3月	当社入社 ファスナー事業部販売部長 ファスナー事業部副事業部長 和光株式会社代表取締役社長 取締役 ファスナー事業部長 監査役(現任)	注4	15	
監査役		中村久義	昭和27年11月30日生	昭和51年4月 平成17年6月 平成17年8月 平成20年6月 平成22年6月 平成26年6月 平成27年6月 平成28年3月	株式会社京都銀行入行 同行取締役(営業統轄部長) 同行取締役(営業統轄部長兼お客様サービス部長) 同行常務取締役(本店営業部長) 同行常務取締役 同行代表取締役・専務取締役 京都信用保証サービス株式会社代表取締役会長(現任) 当社監査役(現任)	注4	0	
監査役		溝口克彦	昭和30年6月28日生	昭和54年3月 平成16年7月 平成20年10月 平成21年11月 平成23年11月 平成25年4月 平成25年4月 平成29年3月 平成29年3月	グンゼ株式会社入社 秘書室長 経営戦略部経営戦略室マネージャー 人事総務部総務サービスセンターマネージャー 人事総務部総務サービスセンターマネージャー兼 株式会社グンゼオフィスサービス代表取締役社長 グンゼ株式会社執行役員 グンゼ開発株式会社代表取締役社長 グンゼ開発株式会社社長付(現任) 当社監査役(現任)	注5	—	
計								268

(注) 1 取締役 塩見満及び平尾一之は、「社外取締役」であります。

(注) 2 監査役 中村久義及び溝口克彦は、「社外監査役」であります。

(注) 3 取締役の任期は、平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(注) 4 監査役の任期は、平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(注) 5 監査役の任期は、平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(注) 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
鈴木 昌 和	昭和29年10月29日生	昭和60年4月	グンゼ株式会社入社	—
		平成15年2月	同社研究開発センター第五研究室長	
		平成18年6月	同社執行役員 研究開発センター長兼第五研究室長	
		平成20年6月	同社取締役兼執行役員 研究開発センター長兼第五研究室長	
		平成20年10月	同社研究開発センター長	
		平成22年4月	同社研究開発部長	
		平成26年4月	同社QOL研究所長	
		平成28年6月	同社執行役員QOL研究所長 (現任)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、効率的で健全な企業経営にはコンプライアンスが不可欠であると認識し、企業活動の基本指針として制定した「企業倫理綱領」に基づいた行動実践に努めております。平成29年2月に「内部統制システムの整備に関する基本方針」の一部を改定し、内部統制システムの整備、拡充に取り組んでおります。また、財務情報等を適正に作成し、適時に開示する内部統制システムの構築・運用が重要であると認識しており、そのための社内体制の一層の充実に努めております。

①企業統治の体制

イ. 企業統治体制の概要

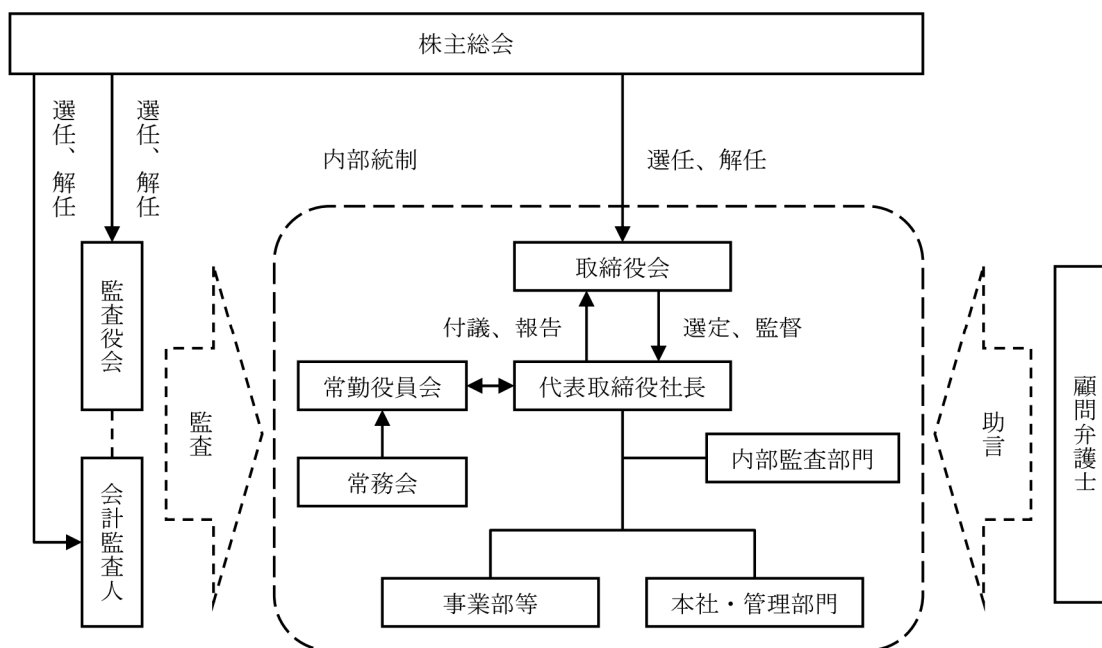
当社は監査役会設置会社であり、監査役会は3名（うち社外監査役2名）で組織し、原則として毎月1回その他必要に応じて、取締役会に先立ち開催しております。

取締役会は原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営にかかわる重要事項について審議・決定を行うとともに、取締役の職務執行を監督しております。なお当社は現在取締役を11名選任しており、うち社外取締役は2名であります。

常務会は、原則として毎月1回開催し、経営基本事項及び重要事項の審議ならびに常勤役員会付議事項の事前審査を行っております。

常勤役員会は原則として毎月2回開催し、社長の意思決定の協議機関として経営基本事項を協議し、意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりです。



ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社の経営監視機能は、独立機関である監査役会が主に担っており、取締役会付議議案の事前監査を実施するなど監査役による監視機能を充実させております。またアドバイザー機能につきましては、法務・会計・税務における複数の専門家との顧問契約を積極的に活用することで、その補完に努めております。当社は迅速で効率的な意思決定を重視し、事業内容を熟知した取締役による経営統治体制としております。

ハ. その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの整備に関する基本方針について、次のとおり定めております。

- (イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
1. 取締役及び使用人に法令・定款等の遵守を徹底するため、企業倫理綱領の整備、見直し等を行うとともに、取締役及び使用人が法令・定款等の違反に関する行為を発見した場合の報告手段としての内部通報制度の、さらなる周知徹底を図るとともに、公益通報者の保護を図り、適法かつ公正な事業運営を図る。
 2. 社長直轄の組織として設置した監査部による業務のモニタリングを実施し、法令、定款及び社内規定に則り、妥当かつ合理的に実施されているかを調査し、社長に報告する。
 3. 関連する法規の制定・改正があった場合は、必要な研修を実施する。
 4. 財務報告の信頼性を確保するために、金融商品取引法等に従い、財務報告に係る内部統制を整備、運用し、それを評価する体制を構築する。
 5. 反社会的勢力及び団体に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たず、またその活動を助長するような行為は行わない。
- (ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
1. 株主総会議事録、取締役会議事録、常勤役員会議事録、稟議書等、取締役の職務の執行に係る重要な情報の取扱いについては、法令及び文書帳票保管及び処分規定に基づき、文書または電磁的媒体に記録し、定められた期間保存する。
 2. 取締役及び監査役は、必要に応じて当該文書を自由に閲覧することができる。
- (ハ) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
1. リスクカタログを作成し、当社が抱える諸リスクの抽出、分析、評価、優先度の決定を実施し対応を図る。
 2. 当社の経営または事業活動に重大な影響を与えると判断される突発的なリスク発生時には、危機管理委員会規定に基づき取締役社長が委員長として危機管理委員会を招集し、速やかに問題の解決にあたる。
 3. 情報漏洩等による企業の信頼の喪失及び経済的損失を防止するため、企業機密管理規定及び運用細則に基づき、当社が有する重要な情報を適切に管理する。
- (ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
1. 取締役の職務の効率性を確保するため、取締役職務権限規定等に基づき運営を行うとともに、合理的な経営方針の策定、全社的な重要事項について検討、決定する常務会・常勤役員会等の有効的活用、及び各部門の有効な連携の確保のための制度の整備、運用等を行う。
 2. 日常の職務遂行に際しては、職責権限規定等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が意思決定ルールに則り業務を遂行する。
- (ホ) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
1. 当社及び子会社と関連会社（以下、子会社等という）から成る企業集団の業務の適正を確保するため、またグループ間取引の適正を図るため、関係会社管理規定に基づき、子会社等の経営に関わる基本的事項に関して統括的に管理及び指導を行う管理部署を設置するとともに、適切な監視体制および報告体制を確保する。
 2. すべてのステークホルダーとの信頼をさらに高めるとともに、企業の社会的責任を果たすため、企業倫理綱領を子会社等の指針として積極的に展開する。
 3. 子会社等は関係会社管理規定に従い、定期的に業務執行状況を当社に報告する。
 4. 子会社等との会議を定期的実施し、子会社等の経営方針・経営計画についてチェックと調整を行う。
 5. 関係会社管理規定に従い、子会社等に対し内部監査を行う。
- (ヘ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
- 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを監査役から求められた場合、その人選にあたっては監査役の意見を聴取し、人事担当取締役その他の関係者の意見も十分に考慮して決定する。
- (ト) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
1. 監査役がその職務を補助すべき使用人の任命・異動については、事前に監査役と協議の上、決定し、その人事考課については常勤監査役が行う。
 2. 監査役がその職務を補助すべき使用人が監査役がその職務を補助する場合は、監査役の指揮命令下で職務を遂行する。
- (チ) 取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役等が監査役に報告をするための体制と、報告したことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制
1. 取締役及び使用人、並びに子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、遅滞なく監査役に報告を行う。

2. 取締役及び使用人、並びに子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、監査役に対して、法令・定款に違反する事実、当社及び子会社等の会社に著しい損害を与える恐れのある事実を発見した場合には、当該事実に関する事項を遅滞なく監査役に報告を行う。
 3. 当社は、監査役への報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及び子会社の取締役、監査役及び使用人に周知徹底する。
- (リ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
1. 監査役は監査の実施にあたり必要と認められた時は、自らの判断で顧問弁護士や公認会計士等の外部アドバイザーを任用することができる。
 2. 監査役は監査の実効性を高めるため、会計監査人及び内部監査部門と連携強化を図るとともに、会計監査人から会計監査内容について、また内部監査部門から内部監査の実施状況について報告を受ける。

・リスク管理体制の整備の状況

当社及びグループ会社のリスクマネジメントに関する基本的事項を定め、リスクの防止及び損失の最小化を目的としたリスクマネジメント規定に基づき、リスクカタログの見直しを行い、当社が抱える諸リスクの抽出、分析、再評価を実施しております。

二. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額であります。

②内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

(内部監査部門の状況)

内部監査部門(4名)が、監査計画に基づき、当社及びグループ各社を対象として内部監査を実施し、内部統制機能の充実に努めております。

(監査役監査の状況)

監査役会は監査役3名で構成され、うち2名が社外監査役であります。監査役は、取締役会や社内の重要会議に出席するほか、取締役などからその職務の執行状況について聴取し、本社及び主要な事業所において業務、財産の状況を調査しております。また子会社に対しても随時訪問又面談し、事業の報告を求めるとともに、必要に応じ業務、財産の調査を行っております。さらに、会計監査人からは、適時に監査及びレビュー結果の報告及び説明を受け、意見交換を行うなど、経営全般の立場から公平不偏の姿勢で監査を行っております。その他社外監査役の員数が欠けた場合に備え、補欠の監査役を1名選任しております。

社外監査役中村久義氏は当社とは特記すべき関係に無い京都信用保証サービス株式会社の代表取締役会長であり、金融機関での豊富な業務経験や企業経営者としての見識を有しております。また、社外監査役溝口克彦氏は当社の株主であるグンゼ株式会社の執行役員や関連会社の社長を歴任し、企業経営者としての豊富な経験と幅広い知見を有しております。

(監査役と内部監査部門の連携状況)

監査役は内部監査部門と定期的に情報交換することで、当社の内部統制システム全般をモニタリングするとともに、より効率的な運用について助言を行っております。

(監査役と会計監査人の連携状況)

監査役は毎期、会計監査人の監査計画の内容を聴取し、監査方針及び重点監査事項の報告を受けるとともに、意見交換を行っております。また、会計監査人の監査に随時立会い、監査の方法等の検証を行っております。監査報告書の作成にあたっては、会計監査人の監査の概要及び監査方法とその結果について報告を受けるなど、会計監査の質的向上に注力しております。

(会計監査の状況)

会計監査につきましては、PwC京都監査法人に委嘱しております。監査法人は会社法、金融商品取引法に基づく法定監査を実施し、監査の結果は監査役会及び取締役会に報告されております。

なお、当事業年度における会計監査体制は次のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

PwC京都監査法人 指定社員 業務執行社員 高津靖史、橋本民子

(注) 継続監査年数は、7年以内であるため記載を省略しております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

PwC京都監査法人 公認会計士 7名 公認会計士試験合格者 7名 その他 8名

③社外取締役及び社外監査役

当社は経営監視機能の客観性及び中立性を確保するため、社外取締役2名、社外監査役2名を選任しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針を定めてはおりませんが、選任にあたっては、独立役員に関する判断基準等を参考とし、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

社外取締役塩見満氏は、弁護士としての高度な専門的知見を有しており、当社の経営意思決定に必要な監督機能を果たしていただけると判断し、選任しております。同氏は平成元年4月から平成14年7月まで当社の従業員でありましたが、現在は当社との間に特別な利害関係はありません。また、社外取締役平尾一之氏は、上場会社の経営に関与された経験はありませんが、多くの団体の筆頭者や大学教授としての豊富な経験を有しており、その知見を活かして、当社の経営意思決定に必要な監督機能を果たしていただけると判断し、選任しております。同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。社外取締役の当社株式の保有状況については、「第4 提出会社の状況 5 役員状況」の所有株式数の欄に記載のとおりです。

社外監査役中村久義氏は、当社とは特記すべき関係に無い京都信用保証サービス株式会社の代表取締役会長であります。同氏は当社の取引銀行であり、当社の株式の4.73%を所有する株式会社京都銀行の出身者ですが、当社は総資産に占める同行からの借入金の割合が4%程度と低いうえに、複数の金融機関と取引をしており、資金繰りも順調であるため、当社は業務執行の決定の際に影響を受けていないことから、同氏の独立性は高く、一般株主と利益相反の生じる恐れはないものと認識しております。また、社外監査役溝口克彦氏は、当社の株式の5.21%を所有するグンゼ株式会社の出身者ですが、グンゼ株式会社と当社との間に営業取引関係はありません。社外監査役の当社株式の保有状況については、「第4 提出会社の状況 5 役員状況」の所有株式数の欄に記載のとおりです。なお、社外監査役と当社との間には、上記以外の特別な利害関係はありません。

社外取締役は、主に取締役会に出席し、より客観的な立場から、その経験と見識に裏付けられた発言を行う等、当社の取締役会としての業務執行監督機能の充実に努めております。

社外監査役は、監査役会において常勤監査役から適宜情報の提供を受けるとともに、取締役会提出議案の事前監査を行い、取締役会ではその決議と意思決定の状況を監視し、必要に応じ意見を述べております。また代表取締役と定期的に意見交換を行い、取締役からは職務執行の報告を受けております。

④役員報酬の内容

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	109	67	—	25	16	10
監査役 (社外監査役を除く。)	27	23	—	1	2	3
社外役員	11	8	—	0	2	4

(注) 株主総会決議による取締役の報酬限度額は年額200百万円、監査役の報酬限度額は年額50百万円であります。(平成19年3月29日第101期定時株主総会決議)

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等の額は、当社の企業規模及び一般社会情勢等を勘案して設定するとともに、担当する職責や会社業績との連動性も考慮し、職責に対する成果を反映して取締役会で決定しております。

監査役の報酬等の額は、取締役の報酬等の額の改定等を参考に、監査役の協議により改定を行っております。

なお、当社は、平成29年2月14日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議しております。また、平成29年3月30日開催の第111期定時株主総会において、上記報酬限度額とは別枠で、取締役(社外取締役を除く)に対する株式報酬制度を導入することが決議されております。詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (10) 従業員株式所有制度の内容」をご参照ください。

⑤株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 15銘柄

貸借対照表計上額の合計額 341,463千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)テクノアソシエ	174,900	192,215	取引関係維持・強化のため
グンゼ(株)	101,000	35,855	関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	103,600	25,226	取引関係維持・強化のため
(株)G S I クレオス	100,828	11,998	関係維持・強化のため
(株)島精機製作所	5,500	10,653	関係維持・強化のため
(株)鳥羽洋行	5,000	10,110	取引関係維持・強化のため
協立電機(株)	6,000	8,892	取引関係維持・強化のため
第一生命保険(株)	2,600	5,291	取引関係維持・強化のため
神鋼商事(株)	10,000	2,420	取引関係維持・強化のため
(株)京都銀行	1,000	1,130	取引関係維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)京都銀行	580,000	655,400	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
グンゼ(株)	440,000	156,200	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	190,000	143,849	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
コニカミノルタホールディングス(株)	96,000	117,312	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	200,000	92,200	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
(株)みずほフィナンシャルグループ	333,000	81,085	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,700	30,860	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
(株)東和銀行	200,000	21,600	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。

(注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

2 みなし保有株式は、退職給付信託として信託設定したものであり、当社の貸借対照表には計上しておりません。なお、みなし保有株式の「貸借対照表計上額」欄には、事業年度末日におけるみなし保有株式の時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じた額を記載しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)テクノアソシエ	213,600	230,688	取引関係維持・強化のため
グンゼ(株)	101,000	39,289	関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	103,600	21,735	取引関係維持・強化のため
(株)G S Iクレオス	100,828	12,502	関係維持・強化のため
(株)鳥羽洋行	5,000	10,345	取引関係維持・強化のため
協立電機(株)	6,000	8,346	取引関係維持・強化のため
第一生命ホールディングス(株)	2,600	5,059	取引関係維持・強化のため
神鋼商事(株)	1,000	2,430	取引関係維持・強化のため
(株)京都銀行	1,000	868	取引関係維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)京都銀行	580,000	503,440	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
グンゼ(株)	440,000	171,160	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	190,000	136,838	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
コニカミノルタホールディングス(株)	96,000	111,456	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	200,000	83,660	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
(株)みずほフィナンシャルグループ	333,000	69,863	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,700	29,882	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
(株)東和銀行	200,000	22,200	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2 みなし保有株式は、退職給付信託として信託設定したものであり、当社の貸借対照表には計上しておりません。なお、みなし保有株式の「貸借対照表計上額」欄には、事業年度末日におけるみなし保有株式の時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じた額を記載しております。
ハ、保有目的が純投資目的である投資株式
該当株式はありません。

⑥取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑦取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑧自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

⑨中間配当

当社は、会社法第454条第5項の定めに基づき、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは機動的な配当政策の遂行を目的とするものであります。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	25	16	26	8
連結子会社	—	—	—	—
計	25	16	26	8

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対し、公認会計士法第2条第1項の業務以外の非監査業務として、財務デュー・ディリジェンス業務に関する業務を依頼しております。

(当連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対し、公認会計士法第2条第1項の業務以外の非監査業務として、財務デュー・ディリジェンス業務に関する業務を依頼しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬は、監査法人が当社の監査上のリスクなどを踏まえた監査計画を基に算定した監査報酬案について、その適正性に検討を加え、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）及び事業年度（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、PwC京都監査法人により監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている京都監査法人は、平成28年12月1日に名称を変更し、PwC京都監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修会への参加や会計専門誌等の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,798,399	10,078,783
受取手形及び売掛金	※5 6,080,884	※5 7,128,261
電子記録債権	1,131,838	1,914,448
商品及び製品	1,469,830	1,754,087
仕掛品	1,494,497	1,598,765
原材料及び貯蔵品	1,422,033	1,448,621
繰延税金資産	104,938	161,753
未収入金	972,944	1,052,391
その他	113,461	117,538
貸倒引当金	△4,031	△4,007
流動資産合計	20,584,794	25,250,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 2,571,574	※3 2,902,544
機械装置及び運搬具（純額）	1,699,586	※3 2,031,983
土地	※3 4,116,440	※3 4,896,256
建設仮勘定	122,057	190,903
その他（純額）	304,928	324,264
有形固定資産合計	※1 8,814,587	※1 10,345,951
無形固定資産		
ソフトウェア	70,031	83,733
その他	10,465	18,104
無形固定資産合計	80,496	101,838
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,515,740	※2 1,754,415
長期貸付金	4,696	—
繰延税金資産	674,240	699,726
退職給付に係る資産	573,396	289,949
長期預金	2,501,000	81,000
その他	342,683	405,138
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	5,610,758	3,229,229
固定資産合計	14,505,842	13,677,020
資産合計	35,090,637	38,927,662

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 2,985,144	※5 3,996,180
短期借入金	※3 2,324,334	※3 3,039,457
未払金	1,726,554	1,806,774
未払法人税等	396,938	497,179
賞与引当金	156,259	171,442
その他	887,984	1,098,463
流動負債合計	8,477,214	10,609,498
固定負債		
長期借入金	648,700	※3 334,297
役員退職引当金	87,620	112,045
繰延税金負債	—	269,975
退職給付に係る負債	1,926,097	2,278,451
その他	134,854	126,780
固定負債合計	2,797,271	3,121,549
負債合計	11,274,486	13,731,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金	2,518,891	2,528,845
利益剰余金	16,588,957	17,811,491
自己株式	△473,880	△607,942
株主資本合計	22,156,548	23,254,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156,744	176,581
為替換算調整勘定	△245,395	△376,619
退職給付に係る調整累計額	△142,257	△504,452
その他の包括利益累計額合計	△230,909	△704,490
非支配株主持分	1,890,511	2,646,130
純資産合計	23,816,151	25,196,614
負債純資産合計	35,090,637	38,927,662

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	23,704,171	26,299,969
売上原価	※2 17,866,076	※2 19,356,294
売上総利益	5,838,095	6,943,674
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,044,216	※1, ※2 4,345,340
営業利益	1,793,879	2,598,334
営業外収益		
受取利息	45,749	48,500
受取配当金	16,156	11,690
受取賃貸料	69,063	70,748
スクラップ売却収入	20,875	24,818
為替差益	45,190	—
持分法による投資利益	45,724	65,189
その他	61,822	67,421
営業外収益合計	304,582	288,369
営業外費用		
支払利息	27,125	17,400
貸貸収入原価	37,581	30,874
クレーム補償費用	22,247	—
為替差損	—	24,083
たな卸資産評価損	—	173,096
その他	24,957	24,300
営業外費用合計	111,911	269,754
経常利益	1,986,550	2,616,948
特別利益		
固定資産売却益	※3 8,495	※3 4,091
投資有価証券売却益	42,418	1,354
負ののれん発生益	45,746	33,535
特別利益合計	96,659	38,982
特別損失		
固定資産処分損	※4 19,226	※4 9,450
特別損失合計	19,226	9,450
税金等調整前当期純利益	2,063,984	2,646,480
法人税、住民税及び事業税	673,180	843,852
法人税等調整額	86,742	38,376
法人税等合計	759,922	882,228
当期純利益	1,304,061	1,764,252
非支配株主に帰属する当期純利益	198,576	216,258
親会社株主に帰属する当期純利益	1,105,485	1,547,993

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	1,304,061	1,764,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31,296	19,957
為替換算調整勘定	△269,564	△203,895
退職給付に係る調整額	193,756	△362,195
持分法適用会社に対する持分相当額	△73,212	△22,071
その他の包括利益合計	※1 △180,316	※1 △568,205
包括利益	1,123,745	1,196,046
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,019,878	1,074,412
非支配株主に係る包括利益	103,867	121,634

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,522,580	2,518,891	15,972,139	△469,487	21,544,123
会計方針の変更による累積的影響額			△163,144		△163,144
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,522,580	2,518,891	15,808,995	△469,487	21,380,979
当期変動額					
剰余金の配当			△325,522		△325,522
親会社株主に帰属する当期純利益			1,105,485		1,105,485
自己株式の取得				△4,393	△4,393
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	779,963	△4,393	775,569
当期末残高	3,522,580	2,518,891	16,588,957	△473,880	22,156,548

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	190,913	△200	△336,014	△145,302	2,008,211	23,407,032
会計方針の変更による累積的影響額						△163,144
会計方針の変更を反映した当期首残高	190,913	△200	△336,014	△145,302	2,008,211	23,243,888
当期変動額						
剰余金の配当						△325,522
親会社株主に帰属する当期純利益						1,105,485
自己株式の取得						△4,393
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34,169	△245,194	193,756	△85,607	△117,700	△203,307
当期変動額合計	△34,169	△245,194	193,756	△85,607	△117,700	572,262
当期末残高	156,744	△245,395	△142,257	△230,909	1,890,511	23,816,151

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,522,580	2,518,891	16,588,957	△473,880	22,156,548
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,522,580	2,518,891	16,588,957	△473,880	22,156,548
当期変動額					
剰余金の配当			△325,459		△325,459
親会社株主に帰属する当期純利益			1,547,993		1,547,993
自己株式の取得				△134,061	△134,061
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		9,954			9,954
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	9,954	1,222,534	△134,061	1,098,426
当期末残高	3,522,580	2,528,845	17,811,491	△607,942	23,254,975

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	156,744	△245,395	△142,257	△230,909	1,890,511	23,816,151
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	156,744	△245,395	△142,257	△230,909	1,890,511	23,816,151
当期変動額						
剰余金の配当						△325,459
親会社株主に帰属する当期純利益						1,547,993
自己株式の取得						△134,061
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						9,954
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,837	△131,223	△362,195	△473,581	755,618	282,037
当期変動額合計	19,837	△131,223	△362,195	△473,581	755,618	1,380,463
当期末残高	176,581	△376,619	△504,452	△704,490	2,646,130	25,196,614

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,063,984	2,646,480
減価償却費	739,919	779,224
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,514	△13,032
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△255,238	66,786
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	102,931	70,483
受取利息及び受取配当金	△61,905	△60,191
支払利息	27,125	17,400
持分法による投資損益 (△は益)	△45,724	△65,189
投資有価証券売却損益 (△は益)	△42,418	△1,354
固定資産処分損益 (△は益)	19,226	9,450
固定資産売却損益 (△は益)	△8,495	△4,091
負ののれん発生益	△45,746	△33,535
売上債権の増減額 (△は増加)	△225,630	△596,471
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△129,391	229,140
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,221	277,993
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△102,063	46,003
未払費用の増減額 (△は減少)	8,014	31,229
その他	316,175	△98,351
小計	2,371,498	3,301,974
利息及び配当金の受取額	112,486	80,026
利息の支払額	△26,635	△20,162
法人税等の支払額	△782,258	△779,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,675,091	2,582,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△41,486	△601,636
定期預金の払戻による収入	107,968	2,603,335
有形固定資産の取得による支出	△829,437	△692,233
有形固定資産の売却による収入	15,023	16,213
有形固定資産の除却による支出	△19,226	△9,450
投資有価証券の取得による支出	△335,680	△142,392
投資有価証券の売却による収入	65,324	15,196
投資有価証券の償還による収入	90,000	—
関係会社株式の取得による支出	△8,415	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △503,644
貸付けによる支出	△6,314	—
貸付金の回収による収入	5,232	—
長期預金の預入による支出	△200,000	—
長期預金の払戻による収入	320,000	200,000
その他	△34,566	△36,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△871,577	848,988

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△340,426	△430,882
長期借入金の返済による支出	△90,000	△204,481
自己株式の取得による支出	△2,630	△132,259
配当金の支払額	△325,522	△325,459
非支配株主への配当金の支払額	△167,406	△110,647
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△31,450
その他	△12,128	△8,881
財務活動によるキャッシュ・フロー	△938,114	△1,244,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	△100,304	△123,550
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△234,904	2,064,159
現金及び現金同等物の期首残高	5,405,880	5,170,975
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,170,975	※1 7,235,135

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次の17社であります。

日東公進株式会社
和光株式会社
東洋圧造株式会社
日東工具販売株式会社
株式会社ニッセイ
株式会社ファイン
東陽精工株式会社
株式会社協栄製作所
NITTO SEIKO (THAILAND) CO., LTD.
PT. NITTO ALAM INDONESIA
旭和螺絲工業股份有限公司
香港和光精工有限公司
日東精密螺絲工業(浙江)有限公司
SHI-HO INVESTMENT CO., LTD.
VIETNAM WACOH CO., LTD.
THAI NITTO SEIKO MACHINERY CO., LTD.
PT. INDONESIA NITTO SEIKO TRADING

平成28年10月3日付で株式会社協栄製作所の持分の51.0%を取得したことにより、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社は次の3社であります。

松浦屋株式会社
九州日東精工株式会社
MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD.

(2) 持分法を適用しない関連会社は次の6社であります。

松浦屋香港有限公司
九州日東精工香港有限公司
KYUSHU NITTO SEIKO (THAILAND) CO., LTD.
Q-NT HONG KONG (CAMBODIA) CO., LTD.
九州日東貿易(大連)有限公司
台湾九州日東精工有限公司

持分法非適用会社について持分法を適用しない理由

連結純損益(持分に見合う額)及び連結利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を連結決算日の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

- ② たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
評価方法は以下のとおりであります。
製品・原材料・貯蔵品——主として、移動平均法
仕掛品——主として、先入先出法
産業機械の製品・仕掛品——個別法
 - ③ デリバティブ
時価法によっております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。
ただし、在外連結子会社と平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
建物及び構築物……………3年～50年
機械装置及び運搬具………4年～12年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員への賞与の支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を引当計上しております。
 - ③ 役員退職引当金
当社及び一部の子会社は、役員の退職金支出に備えるため、役員退職金内規により算定した所要見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
また、一部の子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、5年間で均等償却しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する定期預金からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針（会計処理に関する部分）を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」（企業会計審議会）を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件
- ・（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年1月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた7,212,722千円は、「受取手形及び売掛金」6,080,884千円、「電子記録債権」1,131,838千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
	19,847,616千円	20,004,039千円

※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券	566,047千円	593,017千円

※3 担保提供資産とその対応債務は次のとおりであります。

担保提供資産

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
土地	199,028千円	1,554,896千円
建物	299,921	812,039
機械装置及び運搬具	—	315,119
合計	498,949	2,682,055

対応債務

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
短期借入金	70,000千円	596,020千円
長期借入金	—	333,992
合計	70,000	930,012

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形割引高	90,542千円	87,690千円

※5 決算期末日満期手形の会計処理について

決算期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	108,841千円	737,727千円
割引手形	6,494	4,721
支払手形	106,627	344,722

6 当社及び連結子会社5社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額	3,955,000千円	4,605,000千円
借入実行残高	1,554,812	1,897,000
差引額	2,400,188	2,708,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
運賃荷造費	496,233千円	591,542千円
従業員給料手当	1,277,508	1,337,660
従業員賞与金	277,436	296,567
賞与引当金繰入額	17,662	19,708
退職給付費用	105,587	140,798
役員退職引当金繰入額	23,320	21,780
減価償却費	126,138	128,867
開発試験研究費	210,062	221,975

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	382,204千円	409,315千円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
機械装置及び運搬具	8,429千円	4,083千円
工具、器具及び備品	65	8
合計	8,495	4,091

※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	16,506千円	5,939千円
機械装置及び運搬具	1,975	2,142
工具、器具及び備品	743	1,368
合計	19,226	9,450

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△16,050千円	31,492千円
組替調整額	△42,418	△1,354
税効果調整前	△58,469	30,138
税効果額	27,172	△10,180
その他有価証券評価差額金	△31,296	19,957
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△269,564	△203,895
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	201,148	△586,480
組替調整額	73,621	105,438
税効果調整前	274,769	△481,041
税効果額	△81,012	118,846
退職給付に係る調整額	193,756	△362,195
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△73,212	△22,071
その他の包括利益合計	△180,316	△568,205

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	39,985,017	—	—	39,985,017
合計	39,985,017	—	—	39,985,017
自己株式				
普通株式(注)	1,870,812	12,749	—	1,883,561
合計	1,870,812	12,749	—	1,883,561

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12,749株は、単元未満株式の買取りによる増加7,522株及び持分法適用会社の当社株式の購入による増加5,227株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	172,343	4.50	平成26年12月31日	平成27年3月30日
平成27年8月12日 取締役会	普通株式	153,178	4.00	平成27年6月30日	平成27年9月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	172,309	利益剰余金	4.50	平成27年12月31日	平成28年3月31日

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	39,985,017	—	—	39,985,017
合計	39,985,017	—	—	39,985,017
自己株式				
普通株式（注）	1,883,561	310,781	—	2,194,342
合計	1,883,561	310,781	—	2,194,342

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加310,781株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加300,000株、単元未満株式の買取りによる増加5,265株及び持分法適用会社の当社株式の購入による増加5,516株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	172,309	4.50	平成27年12月31日	平成28年3月31日
平成28年8月10日 取締役会	普通株式	153,150	4.00	平成28年6月30日	平成28年9月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	189,928	利益剰余金	5.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	7,798,399千円	10,078,783千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,627,423	△2,843,648
現金及び現金同等物	5,170,975	7,235,135

※2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
該当事項はありません。

当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により連結子会社となった株式会社協栄製作所の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同
社株式の取得価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出（純額）との関係は次のとおり
であります。

流動資産	2,272,295千円
固定資産	1,744,808
流動負債	△1,545,380
固定負債	△866,200
負ののれん発生益	△33,535
非支配株主持分	△786,035
株式の取得価額	785,952
現金及び現金同等物	△282,307
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	503,644

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

金額的重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
1年内	715	—
1年超	—	—
合計	715	—

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余資は主に安全性の高い金融資産で運用することとしており、調達は主に銀行借入によっております。

デリバティブ取引は、投機目的では行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また未収入金は、主にファクタリング方式により譲渡した売上債権等であり、ファクタリング会社等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに期日及び残高管理を行い、回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、時価のある株式については四半期ごとに時価の把握を行い、時価のない株式等については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

支払手形及び買掛金並びに未払金は、その支払期日が1年以内となっております。

借入金の用途は、主に運転資金であります。借入金は流動性リスクに晒されていますが、月次に資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規定に従って行っており、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い金融機関と取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,798,399	7,798,399	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,080,884	6,080,884	—
(3) 電子記録債権	1,131,838	1,131,838	—
(4) 未収入金	972,944	972,944	—
(5) 投資有価証券	939,492	936,927	△2,565
(6) 長期預金	2,501,000	2,500,398	△601
資産計	19,424,558	19,421,391	△3,167
(1) 支払手形及び買掛金	2,985,144	2,985,144	—
(2) 短期借入金	2,324,334	2,324,334	—
(3) 未払金	1,726,554	1,726,554	—
(4) 未払法人税等	396,938	396,938	—
(5) 長期借入金	648,700	648,700	—
負債計	8,081,670	8,081,670	—
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	10,078,783	10,078,783	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,128,261	7,128,261	—
(3) 電子記録債権	1,914,448	1,914,448	—
(4) 未収入金	1,052,391	1,052,391	—
(5) 投資有価証券	1,151,198	1,150,165	△1,033
(6) 長期預金	81,000	81,000	—
資産計	21,406,083	21,405,050	△1,033
(1) 支払手形及び買掛金	3,996,180	3,996,180	—
(2) 短期借入金	3,039,457	3,039,457	—
(3) 未払金	1,806,774	1,806,774	—
(4) 未払法人税等	497,179	497,179	—
(5) 長期借入金	334,297	334,297	—
負債計	9,673,889	9,673,889	—
デリバティブ取引(※)	△8,268	△8,268	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

株式は取引所の価格を時価としており、債券他は取引金融機関から提示された価格を時価としております。なお、組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(6) 長期預金

長期預金の時価については、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらは変動金利による借入であり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
非上場株式	10,200	10,200
関連会社株式	566,047	593,017

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,798,399	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,212,722	—	—	—
未収入金	972,944	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	273,487	140,000	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券	—	91,245	—	—
長期預金	—	2,501,000	—	—
合計	15,984,065	2,865,733	140,000	—

当連結会計年度 (平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,078,783	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,128,261	—	—	—
電子記録債権	1,914,448	—	—	—
未収入金	1,052,391	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	272,355	140,000	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券	—	188,309	—	—
長期預金	—	81,000	—	—
合計	20,173,884	541,664	140,000	—

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,815,608	—	—	—	—	—
長期借入金	508,725	537,500	42,000	42,000	27,200	—
合計	2,324,334	537,500	42,000	42,000	27,200	—

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,932,312	—	—	—	—	—
長期借入金	1,107,145	132,401	86,248	80,328	35,320	—
合計	3,039,457	132,401	86,248	80,328	35,320	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	140,000	140,436	436
	(3) その他	—	—	—
	小計	140,000	140,436	436
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	273,487	270,486	△3,001
	(3) その他	—	—	—
	小計	273,487	270,486	△3,001
合計		413,487	410,922	△2,565

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	221,460	223,402	1,941
	(3) その他	—	—	—
	小計	221,460	223,402	1,941
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	190,894	186,840	△4,054
	(3) その他	—	—	—
	小計	190,894	186,840	△4,054
合計		412,355	410,243	△2,112

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	419,945	207,769	212,175
	(2) 債券	91,245	90,000	1,245
	(3) その他	—	—	—
	小計	511,190	297,769	213,421
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,814	17,754	△2,939
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	14,814	17,754	△2,939
合計		526,005	315,523	210,481

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	533,513	281,025	252,488
	(2) 債券	91,421	90,000	1,421
	(3) その他	—	—	—
	小計	624,934	371,025	253,909
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	17,020	19,271	△2,250
	(2) 債券	96,888	100,000	△3,112
	(3) その他	—	—	—
	小計	113,908	119,271	△5,362
合計		738,843	490,296	248,546

(注) 「債券」の中には、複合金融商品が含まれており、その評価差額3,112千円を営業外費用のその他に計上しております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	65,140	42,418	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	65,140	42,418	—

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	15,280	1,354	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	15,280	1,354	—

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 タイパーツ	113,221	—	△8,268	△8,268
合計		113,221	—	△8,268	△8,268

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 複合金融商品関連

前連結会計年度（平成27年12月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	デリバティブ内包型 預金 (期限前解約特約・ 条件充足型預金)	200,000	200,000	199,398	△601
合計		200,000	200,000	199,398	△601

(注) 中途解約しない限り元本が保証されており、かつ、利率がマイナスとならないデリバティブ内包型預金（マルチコーラブル預金）であり、その時価は取引金融機関の組込デリバティブ時価評価額をもとに一体処理した金額によっております。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、注記事項「有価証券関係」の「2 その他有価証券」に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度（積立型制度）では、退職金算定基礎額と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。このうち当社及び国内連結子会社一社は、複数事業主による確定給付企業年金制度を採用しており、当制度につきましては、2. 確定給付制度に含めて記載しております。

また、当社においては退職給付信託を設定しております。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として退職金算定基礎額と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社については、特定退職金共済制度、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付債務の期首残高	4,800,377千円	4,822,583千円
会計方針の変更による累積的影響額	253,330	—
会計方針の変更を反映した期首残高	5,053,707	4,822,583
勤務費用	262,365	255,872
利息費用	44,425	42,698
数理計算上の差異の発生額	△8,960	398,570
退職給付の支払額	△528,953	△289,713
企業結合の影響による増加額	—	139,783
退職給付債務の期末残高	4,822,583	5,369,795

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
年金資産の期首残高	3,296,422千円	3,469,882千円
期待運用収益	36,681	37,265
数理計算上の差異の発生額	118,565	△187,909
事業主からの拠出額	277,782	269,282
退職給付の支払額	△259,569	△207,227
年金資産の期末残高	3,469,882	3,381,292

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,896,486千円	3,091,343千円
年金資産	△3,469,882	△3,381,292
	△573,396	△289,949
非積立型制度の退職給付債務	1,926,097	2,278,451
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,352,701	1,988,502
退職給付に係る資産	△573,396	△289,949
退職給付に係る負債	1,926,097	2,278,451
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,352,701	1,988,502

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
勤務費用	262,365千円	255,872千円
利息費用	44,425	42,698
期待運用収益	△36,681	△37,265
数理計算上の差異の費用処理額	73,621	179,060
確定給付制度に係る退職給付費用	343,731	440,366

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めております。

- (5) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
未認識数理計算上の差異	△274,769千円	481,041千円

- (6) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
未認識数理計算上の差異	320,614千円	728,034千円

- (7) 年金資産に関する事項

- ① 年金資産の主な内訳
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
債券	17%	19%
株式	50	46
一般勘定	14	15
その他	19	20
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度45%、当連結会計年度34%含まれております。

- ② 長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

- (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
割引率	0.9%	0.1%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	2.3%	2.3%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度24,302千円、当連結会計年度25,572千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	849,996千円	910,450千円
土地・建物評価損	127,619	150,783
たな卸資産評価損	37,640	83,145
役員退職引当金	28,042	29,678
未払事業税	25,169	33,915
賞与引当金	21,505	23,258
投資有価証券評価損	23,268	21,148
その他	48,834	57,134
繰延税金資産小計	1,162,076	1,309,514
評価性引当額	△136,562	△161,143
繰延税金資産合計	1,025,513	1,148,370
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	183,253	385,131
土地評価益	—	98,449
その他有価証券評価差額金	63,081	73,261
その他	—	23
繰延税金負債合計	246,334	556,866
繰延税金資産の純額	779,178	591,504

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	104,938千円	161,753千円
固定資産－繰延税金資産	674,240	699,726
固定負債－繰延税金負債	—	269,975

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度と当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従前の32.2%から、平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は42,297千円減少し、法人税等調整額が33,960千円、その他有価証券評価差額金が2,654千円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が10,991千円減少しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社協栄製作所

事業の内容 ボルト・ナット、各種ファスナー、パーツ製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

同社は、当社グループのファスナー事業とは領域の異なる製造品目が主力であることから、お互いの販路活用によるターゲット市場の拡大、生産能力の相互補完による幅広い製品の供給体制の構築等さまざまな事業シナジー効果を発揮することにより、当社グループの事業領域の拡大と企業価値向上に貢献するものと考えております。

(3) 企業結合日

平成28年10月3日（みなし企業結合日 平成28年10月1日）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社協栄製作所

(6) 取得した議決権比率

51.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年10月1日から平成28年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	785,952千円
取得原価		785,952千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 28,325千円

5. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

33,535千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,272,295千円
固定資産	1,744,808
資産合計	4,017,104
流動負債	1,545,380
固定負債	866,200
負債合計	2,411,580

7. 取得原価の配分

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

8. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	3,252,831千円
営業利益	190,432千円
経常利益	225,461千円
税金等調整前当期純利益	218,115千円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に事業部門を置く組織形態をとっており、各事業部門は取り扱う製品について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ファスナー」、「産機」及び「制御」の3つを報告セグメントとしております。

「ファスナー」は、工業用ファスナーやねじ製造用工具等の金属製品を生産しております。「産機」は、自動ねじ締め機、自動組立機械等の一般機械器具を生産しております。「制御」は、流量計、計測・計装システム品及び地盤調査機等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ファスナー	産機	制御	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,213,167	5,392,008	2,098,995	23,704,171	—	23,704,171
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,213,167	5,392,008	2,098,995	23,704,171	—	23,704,171
セグメント利益	690,159	1,021,732	81,987	1,793,879	—	1,793,879
セグメント資産	17,586,785	5,525,213	2,160,306	25,272,306	9,818,331	35,090,637
その他の項目						
減価償却費	588,508	90,761	60,649	739,919	—	739,919
のれんの償却額	1,537	—	—	1,537	—	1,537
持分法適用会社への投資額	566,047	—	—	566,047	—	566,047
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	222,872	21,615	312,147	556,635	199,354	755,989

(注) 1. セグメント資産の調整額は各報告セグメントに分配しない全社資産であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各セグメントに分配しない全社資産の増加額であります。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ファスナー	産機	制御	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,837,831	6,504,921	1,957,216	26,299,969	—	26,299,969
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,837,831	6,504,921	1,957,216	2,699,969	—	26,299,969
セグメント利益	851,102	1,671,195	76,036	2,598,334	—	2,598,334
セグメント資産	20,649,824	5,418,775	1,663,924	27,732,524	11,195,138	38,927,662
その他の項目						
減価償却費	620,091	90,101	69,031	779,224	—	779,224
のれんの償却額	1,537	—	—	1,537	—	1,537
持分法適用会社への投資額	593,017	—	—	593,017	—	593,017
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	434,476	107,351	27,654	569,482	133,575	703,058

(注) 1. セグメント資産の調整額は各報告セグメントに分配しない全社資産であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各セグメントに分配しない全社資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他の地域	合計
17,663,635	5,762,823	277,712	23,704,171

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
7,460,051	1,354,535	8,814,587

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他の地域	合計
20,303,157	5,702,743	294,068	26,299,969

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
9,012,403	1,333,548	10,345,951

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	ファスナー	産機	制御	全社・消去	合計
当期償却額	1,537	—	—	—	1,537
当期末残高	3,615	—	—	—	3,615

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	ファスナー	産機	制御	全社・消去	合計
当期償却額	1,537	—	—	—	1,537
当期末残高	2,078	—	—	—	2,078

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

当連結会計年度において、ファスナーセグメントにおいて45,746千円の負ののれん発生益を計上しております。これは東陽精工株式会社の株式を追加取得したことによるものであります。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

当連結会計年度において、ファスナーセグメントにおいて33,535円の負ののれん発生益を計上しております。これは株式会社協栄製作所の株式を取得したことによるものであります。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	575.45円	596.72円
1株当たり当期純利益	29.01円	40.63円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	23,816,151	25,196,614
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,890,511	2,646,130
(うち非支配株主持分)(千円)	(1,890,511)	(2,646,130)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,925,639	22,550,484
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	38,101,456	37,790,675

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,105,485	1,547,993
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(千円)	1,105,485	1,547,993
期中平均株式数(株)	38,110,496	38,096,043

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,815,608	1,932,312	0.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	508,725	1,107,145	0.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	8,133	7,671	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	648,700	334,297	0.4	平成30年～平成33年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	16,762	22,869	—	平成30年～平成35年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,997,929	3,404,295	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率については、リース料の総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していません。

2 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	132,401	86,248	80,328	35,320
リース債務	6,674	5,339	4,638	2,884

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,941,887	12,431,366	18,561,396	26,299,969
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	625,538	1,510,222	2,024,140	2,646,480
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	350,333	869,990	1,175,527	1,547,993
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	9.19	22.83	30.85	40.63

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	9.19	13.64	8.02	9.78

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,202,895	6,419,029
受取手形	※2, ※3 2,670,230	※2, ※3 2,584,351
売掛金	※2 2,185,353	※2 2,332,312
電子記録債権	713,842	1,212,125
商品及び製品	684,510	499,918
仕掛品	1,116,964	1,137,960
原材料及び貯蔵品	1,097,886	998,387
前払費用	8,831	7,704
繰延税金資産	74,133	123,106
未収入金	※2 716,512	※2 642,494
その他	※2 33,809	※2 44,728
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	13,503,970	16,001,118
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,383,678	1,322,547
構築物	414,772	369,887
機械及び装置	887,095	851,256
車両運搬具	17,049	18,951
工具、器具及び備品	158,198	177,674
土地	3,508,793	3,508,793
建設仮勘定	120,108	115,662
有形固定資産合計	6,489,696	6,364,773
無形固定資産		
ソフトウェア	53,470	55,499
その他	4,119	12,288
無形固定資産合計	57,590	67,788
投資その他の資産		
投資有価証券	768,724	843,296
関係会社株式	1,311,279	2,131,523
長期貸付金	※2 210,500	※2 688,200
長期前払費用	9,597	14,929
繰延税金資産	486,037	401,553
長期預金	2,420,000	—
前払年金費用	689,955	677,885
その他	254,447	257,746
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	6,149,543	5,014,135
固定資産合計	12,696,829	11,446,696
資産合計	26,200,799	27,447,815

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2, ※3 356,667	※2, ※3 391,965
買掛金	※2 831,937	※2 960,957
短期借入金	1,380,000	※2 1,672,000
1年内返済予定の長期借入金	—	500,000
未払金	※2 1,833,308	※2 1,932,970
未払法人税等	224,240	297,146
未払消費税等	48,510	115,220
未払費用	217,086	214,199
預り金	※2 74,121	※2 83,914
賞与引当金	60,000	64,000
その他	239,785	168,242
流動負債合計	5,265,657	6,400,617
固定負債		
長期借入金	500,000	—
退職給付引当金	1,561,154	1,555,949
役員退職引当金	86,900	97,000
長期預り保証金	111,813	93,988
その他	11,465	17,287
固定負債合計	2,271,333	1,764,224
負債合計	7,536,990	8,164,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金		
資本準備金	880,645	880,645
その他資本剰余金	1,607,976	1,607,976
資本剰余金合計	2,488,621	2,488,621
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金	145,000	145,000
買換資産圧縮積立金	385,503	391,975
別途積立金	10,600,000	11,300,000
繰越利益剰余金	1,847,601	1,890,015
利益剰余金合計	12,978,104	13,726,990
自己株式	△427,814	△560,073
株主資本合計	18,561,491	19,178,117
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102,317	104,856
評価・換算差額等合計	102,317	104,856
純資産合計	18,663,809	19,282,973
負債純資産合計	26,200,799	27,447,815

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	※4 15,032,697	※4 16,328,398
売上原価	※4 11,530,747	※4 12,159,071
売上総利益	3,501,949	4,169,326
販売費及び一般管理費	※1, ※4 2,456,243	※1, ※4 2,595,859
営業利益	1,045,705	1,573,466
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※4 299,350	※4 195,606
受取賃貸料	※4 91,212	※4 113,591
その他	※4 81,558	※4 51,203
営業外収益合計	472,121	360,402
営業外費用		
支払利息	※4 12,957	※4 9,184
賃貸収入原価	51,462	54,412
たな卸資産評価損	—	173,096
その他	36,030	35,143
営業外費用合計	100,450	271,838
経常利益	1,417,376	1,662,031
特別利益		
固定資産売却益	※2 4,796	※2 761
投資有価証券売却益	41,742	1,085
債務保証損失引当金戻入額	290,000	—
特別利益合計	336,538	1,846
特別損失		
固定資産処分損	※3 17,527	※3 6,080
特別損失合計	17,527	6,080
税引前当期純利益	1,736,387	1,657,798
法人税、住民税及び事業税	413,034	544,738
法人税等調整額	108,929	38,714
法人税等合計	521,963	583,452
当期純利益	1,214,423	1,074,345

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					配当準備積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,522,580	880,645	1,607,976	2,488,621	145,000	368,967	9,800,000	1,929,080	12,243,048
会計方針の変更による累積的影響額								△153,845	△153,845
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,522,580	880,645	1,607,976	2,488,621	145,000	368,967	9,800,000	1,775,235	12,089,203
当期変動額									
剰余金の配当								△325,522	△325,522
当期純利益								1,214,423	1,214,423
自己株式の取得									
買換資産圧縮積立金の積立						16,535		△16,535	—
別途積立金の積立							800,000	△800,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	16,535	800,000	72,365	888,901
当期末残高	3,522,580	880,645	1,607,976	2,488,621	145,000	385,503	10,600,000	1,847,601	12,978,104

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△425,183	17,829,066	124,561	124,561	17,953,627
会計方針の変更による累積的影響額		△153,845			△153,845
会計方針の変更を反映した当期首残高	△425,183	17,675,221	124,561	124,561	17,799,782
当期変動額					
剰余金の配当		△325,522			△325,522
当期純利益		1,214,423			1,214,423
自己株式の取得	△2,630	△2,630			△2,630
買換資産圧縮積立金の積立		—			—
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△22,244	△22,244	△22,244
当期変動額合計	△2,630	886,270	△22,244	△22,244	864,026
当期末残高	△427,814	18,561,491	102,317	102,317	18,663,809

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					配当準備積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,522,580	880,645	1,607,976	2,488,621	145,000	385,503	10,600,000	1,847,601	12,978,104
会計方針の変更による累積的影響額									—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,522,580	880,645	1,607,976	2,488,621	145,000	385,503	10,600,000	1,847,601	12,978,104
当期変動額									
剰余金の配当								△325,459	△325,459
当期純利益								1,074,345	1,074,345
自己株式の取得									
買換資産圧縮積立金の積立						6,472		△6,472	—
別途積立金の積立							700,000	△700,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	6,472	700,000	42,413	748,885
当期末残高	3,522,580	880,645	1,607,976	2,488,621	145,000	391,975	11,300,000	1,890,015	13,726,990

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△427,814	18,561,491	102,317	102,317	18,663,809
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△427,814	18,561,491	102,317	102,317	18,663,809
当期変動額					
剰余金の配当		△325,459			△325,459
当期純利益		1,074,345			1,074,345
自己株式の取得	△132,259	△132,259			△132,259
買換資産圧縮積立金の積立		—			—
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,538	2,538	2,538
当期変動額合計	△132,259	616,626	2,538	2,538	619,164
当期末残高	△560,073	19,178,117	104,856	104,856	19,282,973

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

(3) その他有価証券
時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を決算日の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

評価方法は以下のとおりであります。

(1) 製品・原材料・貯蔵品——移動平均法

(2) 仕掛品——先入先出法

(3) 産業機械の製品・仕掛品——個別法

3 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物…………… 3年～50年

機械及び装置… 5年～12年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を引当計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数値計算上の差異は、10年による定額法により、発生した期の翌事業年度から処理しております。

(4) 役員退職引当金

役員の退職金支出に備えるため、役員退職金内規により算定した所要見込額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数値計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用していません。

なお、当事業年度の財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

貸借対照表

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた3,384,073千円は、「受取手形」2,670,230千円、「電子記録債権」713,842千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

次のとおり借入金に対して債務保証を行っております。

前事業年度（平成27年12月31日）

会社名	金額 (千円)	種類
和光株式会社	657,425	借入金
PT. NITTO ALAM INDONESIA	36,183 (US\$30万)	借入金
合計	693,608	

当事業年度（平成28年12月31日）

会社名	金額 (千円)	種類
和光株式会社	441,125	借入金
PT. NITTO ALAM INDONESIA	11,649 (US\$10万)	借入金
合計	452,774	

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示されたものを除く）

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期金銭債権	784,262千円	1,218,765千円
長期金銭債権	210,500	688,200
短期金銭債務	330,927	742,565

※3 決算期末日満期手形の会計処理について

決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
受取手形	107,482千円	214,767千円
支払手形	98,362	103,439

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額	2,825,000千円	2,825,000千円
借入実行残高	1,380,000	1,340,000
差引額	1,445,000	1,485,000

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59%、当事業年度61%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41%、当事業年度39%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
運賃荷造費	331,391千円	394,509千円
従業員給料手当	629,774	636,543
従業員賞与金	182,456	182,352
福利厚生費	198,666	199,540
賞与引当金繰入額	17,105	19,041
退職給付費用	93,086	114,611
役員退職引当金繰入額	22,600	21,300
減価償却費	53,620	51,559
賃借料	90,175	88,848
開発試験研究費	210,062	221,975

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
(1) 機械及び装置	4,681千円	300千円
(2) 車両運搬具	114	460
計	4,796	761

※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
(1) 建物	79千円	5,936千円
(2) 構築物	16,427	3
(3) 機械及び装置	371	129
(4) 車両運搬具	84	—
(5) 工具、器具及び備品	565	10
計	17,527	6,080

※4 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,921,300千円	2,356,967千円
仕入高	1,585,706	1,780,032
営業取引以外の取引による取引高	386,374	265,700

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,997,653千円、関連会社株式133,870千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,177,409千円、関連会社株式133,870千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	680,621千円	579,957千円
関係会社株式評価損	151,559	143,939
たな卸資産評価損	30,758	76,471
役員退職引当金	28,042	29,678
投資有価証券評価損	19,749	18,756
その他	53,927	57,714
繰延税金資産小計	964,658	906,517
評価性引当額	△179,076	△170,072
繰延税金資産合計	785,582	736,445
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	183,253	172,830
その他有価証券評価差額金	42,158	38,954
繰延税金負債合計	225,411	211,785
繰延税金資産の純額	560,170	524,660

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.6	△3.3
住民税均等割	0.6	0.6
評価性引当額の増減	△5.9	—
試験研究費特別控除額	△1.4	△1.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.4	2.1
その他	2.0	3.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1	35.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従前の32.2%から、平成29年1月1日に開始する事業年度及び平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は30,218千円減少し、法人税等調整額が32,280千円、その他有価証券評価差額金が2,062千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建 物	1,383,678	49,382	1,975	108,538	1,322,547	5,233,559
	構 築 物	414,772	3,015	3	47,897	369,887	717,742
	機械及び装置	887,095	199,830	1,184	234,484	851,256	7,772,118
	車両運搬具	17,049	7,816	—	5,914	18,951	88,363
	工具、器具及び備品	158,198	91,642	10	72,155	177,674	1,025,001
	土 地	3,508,793	—	—	—	3,508,793	—
	建設仮勘定	120,108	268,236	272,682	—	115,662	—
	計	6,489,696	619,923	275,856	468,990	6,364,773	14,836,785
無形固定資産	ソフトウェア	53,470	20,801	—	18,772	55,499	—
	その他	4,119	8,168	—	—	12,288	—
	計	57,590	28,970	—	18,772	67,788	—

(注) 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械装置 工作機械 132,081千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,000	2,000	2,000	2,000
賞与引当金	60,000	64,000	60,000	64,000
役員退職引当金	86,900	21,300	11,200	97,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 — 以下の算出により1単元当たりの金額を算定し、これを買取りまたは売渡した単元未満株式の 数で按分した金額。 (算式) 1株当たりの買取価格または売渡価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nittoseiko.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 平成28年10月28日開催の取締役会決議により、平成28年12月1日付で1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第110期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）平成28年3月31日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成28年3月31日近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第111期第1四半期）（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）平成28年5月13日近畿財務局長に提出
（第111期第2四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日近畿財務局長に提出
（第111期第3四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日近畿財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成28年4月5日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成28年11月1日 至平成28年11月30日）平成28年12月12日近畿財務局長に提出
報告期間（自平成28年12月1日 至平成28年12月31日）平成29年1月13日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年3月30日

日東精工株式会社

取締役会 御中

P w C 京 都 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 高 津 靖 史 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 橋 本 民 子 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東精工株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日東精工株式会社の平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日東精工株式会社が平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月30日

日東精工株式会社

取締役会 御中

P w C 京 都 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 高 津 靖 史 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 橋 本 民 子 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東精工株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年3月31日
【会社名】	日東精工株式会社
【英訳名】	NITTO SEIKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 材木 正己
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地
【縦覧に供する場所】	日東精工株式会社東京支店 (横浜市港北区綱島東六丁目2番21号) 日東精工株式会社大阪支店 (大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号) 日東精工株式会社名古屋支店 (名古屋市名東区上社五丁目405番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 材木正己は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年12月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社並びに連結子会社9社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社8社並びに持分法適用会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金及び棚卸資産等に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年3月31日
【会社名】	日東精工株式会社
【英訳名】	NITTO SEIKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 材木 正己
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地
【縦覧に供する場所】	日東精工株式会社東京支店 (横浜市港北区綱島東六丁目2番21号)
	日東精工株式会社大阪支店 (大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号)
	日東精工株式会社名古屋支店 (名古屋市名東区上社五丁目405番地)
	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長材木正己は、当社の第111期（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。